

文部科学省補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」

2022年度 連携型共同研究 成果報告書

研究課題名	住まいにおける子どものオンライン学習に関する研究
研究代表者	山崎 美波 （積水ハウス株式会社 住生活研究所）
共同研究者	杉田 菜穂 （大阪公立大学 経済学研究科・教授） 服部 正子 （積水ハウス株式会社 住生活研究所・スペシャリスト） 秋山 寿美江（積水ハウス株式会社 住生活研究所・スペシャリスト） 木野村 昭彦（積水ハウス株式会社 住生活研究所・スペシャリスト） 津江 大志 （積水ハウス株式会社 住生活研究所・所員） 国吉 真夕 （積水ハウス株式会社 住生活研究所・所員） 瀬戸 千裕 （積水ハウス株式会社 住生活研究所・所員）

研究成果

新型コロナウイルス感染拡大で外出自粛を余儀なくされたことで、オンライン学習が急速に普及したが、昨今、マスク着用が個人判断に、5感染症法上の位置づけが2類から5類に移行する等、感染拡大以前と変わらない日常に近づいている。学校教育において、国は子どもの発達段階に応じて対面指導とオンライン教育のハイブリット化という方針を示しており、教育・学習形態の多様化は今後ますます進むと思われる。また習い事では自宅でのオンライン学習をあえて選択する場合も出てきている。2021年度の調査では、「子どものオンライン学習と親の在宅勤務を同じ空間で同時に行う」ケースに焦点を当て、親子ともに満足度が高いオンライン学習空間の条件は視線の透過性と遮音性であることを把握した。しかし、オンライン学習形態（以下、形態）が多様化していること、親が在宅勤務以外の行為を行うこと等も想定した実態まで視野に入れた調査も必要であると考えられる。

本年度の研究では、多様化するオンライン学習（座学の習い事）について、形態別に実態や理想等を定量的に確認した。

2022年4月～調査時点で学校以外の座学のオンライン学習を行っている小学生の子どもと同居しており、その様子を最も知っている親（N=437）について、オンライン学習の形態、学年で割付を行い、Webアンケート調査を実施した。オンライン学習は定着してきており、住宅におけるオンライン学習に対応できる空間づくりは必要であると思われるが、オンライン学習の形態によって適切な空間要件が異なり、それぞれに合わせた空間づくりが必要である。また親子ともにオンライン学習時の理想の距離感とは同室の近い距離感であるが、親の在宅勤務等、家族の状況によって理想の距離感が異なることもわかった。“形態ごとに求められる空間要素×視線の透過性”を上手く組み合わせることで、多様化するオンライン学習の空間的な理想に対応することができると考えられ、2021年度の仮説を検証した。